

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）

平成15年10月21日

会社名 カブドットコム証券株式会社（非上場）
 本社所在地 東京都中央区新川一丁目28番25号
 問合せ先 責任者役職名 執行役員業務統括部長
 氏名 雨宮 猛
 TEL (03) 3551-5111

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	2,782	(106.4)	2,407	(108.5)	1,123	(1,748.4)	1,101	(2,061.4)
平成14年9月中間期	1,347	(166.1)	1,154	(142.3)	60	(-)	50	(-)
平成15年3月期	2,944		2,406		203		185	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	854	(2,547.6)	9,127	94	-	-
平成14年9月中間期	32	(-)	351	81	-	-
平成15年3月期	125		1,336	57	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 15年9月中間期 93,589株 14年9月中間期 93,589株
 15年3月期 93,589株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成15年9月中間期	87,262	3,718	4.2	39,737	47	241.0
平成14年9月中間期	38,069	2,772	7.3	29,625	39	283.6
平成15年3月期	43,686	2,864	6.5	30,609	52	273.6

(注) 期末発行済み株式数 15年9月中間期 93,589株 14年9月中間期 93,589株 15年3月期 93,589株
 期末自己株式数 15年9月中間期 0.58株 14年9月中間期 -株 15年3月期 0.58株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	956	80	-	2,267
平成14年9月中間期	1,020	91	2,000	1,113
平成15年3月期	3,333	254	0	3,304

2. 事業の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

当中間期の国内株式市場は、4 月については不安定で 7 千円台半ばまで下落し、4 月 28 日にはバブル後の最安値をつけました。しかしその後米国景気の回復期待から米国株式市場が反発すると、国内株式も外国人投資家の資金が流入し輸出関連の国際優良銘柄を中心に大きく反発いたしました。また「りそなグループ」への公的資金投入により金融不安が緩和されると、これまで大きく売り込まれてきた銀行株も反発し、過度な悲観論が薄れてまいりました。投資マインドが大きく改善する中、外国人に加えて個人投資家の動きも活発化し 5 月下旬以降は連日東証出来高が 10 億株を超え、売買代金も 1 兆円を超える日が続くなど株式市場は活況を呈しました。日銀短観が改善する等景気の先行きにも明るさを取り戻し、日本の景気回復を期待するかたちで欧米からの資金流入が続きました。上期の外国人投資家の買い越し額は過去最高の 6 兆円に達し、株価の上昇のリード役となりました。日経平均株価は 8 月に約 1 年ぶりに 1 万円を回復し、9 月には一時 1 万 1 千円台に達しました。

このような市場環境のもとインターネットを通じた取引も大幅に伸び、当社でも現物株式取引、信用取引ともに大きく伸びており、また 4 月に開始した株価指数オプション取引についても急速にシェアを拡大しております。当社では、引き続きお客様の利便性向上を図るためサービスの拡充に努めてまいります。

当社の当中間期における主な取り組みは以下の通りであります。

- ・ 株価指数オプションの取扱い開始（4 月）
- ・ オンライン証券初の「ISO9001（2000 年版）」を取得（4 月）
- ・ J 1 浦和レッズの坪井選手を当社のイメージキャラクターに起用し、契約金に E T F を活用（4 月）
- ・ NTT ドコモ 505i 専用の新アプリ「kabu.カレンダー」の提供開始（5 月）
- ・ 国内証券で初めて DDI ポケット Air H PHONE のオフィシャルメニューへ登録（5 月）
- ・ 自然文で知りたい情報を案内する「kabu.ask」の提供開始（7 月）
- ・ i モードで「株式市場ニュース」の配信開始（7 月）
- ・ 沖縄県那覇市で「株スクール」の開催（9 月）
- ・ 平成 15 年度「Best Call Center of The Year 2003」の受賞（9 月）

以上のように事業推進に努めた結果、当中間期末口座数は 119,745 口座（平成 15 年 3 月末は 110,326 口座）、預り資産は 2,942 億円（平成 15 年 3 月末は 1,911 億円）となり順調に増加しております。

（受入手数料）

[株式]

当中間期の株式約定件数はバブル期に匹敵する出来高を受け、9 月の 1 日平均約定件数は 1 万 7 千件に達しました。これは平成 15 年 3 月の 1 日平均約定件数の約 2 倍の水準に相当します。

信用取引についても順調に伸びており、約定件数は全体の約 53%、売買金額で全体の約 67% を占める水準に達してきております。以上の結果、当中間期の株式委託手数料は、2,135 百万円（前年同期比 1,063 百万円増）となりました。

[投資信託]

当社では前年度に U F J パートナース投信より、同社の直販顧客の移管受付を行いました。これにより当社の投資信託残高が大幅に増加した結果、信託報酬が従来より大幅に増加しております。一方投信販売については株式市場の活況だったにもかかわらず振るいませんでした。当中間期の投資信託販売手数料は、6 百万円（前年同期比 0 百万円減）となっております。

[その他]

当社では、従来より少額投資から対応できるカバードワラントを提供しており、商品ラインナップの充実を図ってきております。この結果、当中間期の委託手数料は、38 百万円（前年同期比 15 百万円増）となりました。

また 4 月より多様な投資手段を提供するために株価指数オプションの取扱いを開始いたしました。株式取引と同様に顧客の利便性の向上に努めた結果、開始 6 ヶ月足らずにもかかわらず、顧客数、売買高ともに順調な伸びを示しております。この結果当中間期の委託手数料は 41 百万円となりました。

また新規公開株式の販売委託では、当期に U F J つばさ証券主幹事の 2 銘柄の取扱いを行い、いずれも販売は好調でした。

（金融収支）

個人投資家が活況であり、当社の信用取引の建玉残高は順調に増加しております。当中間期末の信用建玉残高は 3 月期末より 298 億円大幅増加した結果、481 億円に達しました。これに伴い金融収益は 506 百万円、金融費用は 375 百万円となり、差引き金融収支

は 131 百万円となっております。

(販売費・一般管理費)

当中間期におきましても、前年度に引き続き経営の効率化に注力してまいりました。この結果、売買高の大幅な伸びにもかかわらず、経費の増加を最小限に止めることが出来ました。

当期の取引関係費は 555 百万円(前年同期比 116 百万円増)、人件費は 182 百万円(前年同期比 14 百万円増)、不動産関係費 285 百万円(前年同期比 26 百万円増)、事務費 134 百万円(前年同期比 7 百万円増)となり、販売費・一般管理費の合計では 1,284 百万円(前年同期比 190 百万円増)となっております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金・預金	1,113,577		2,267,267		3,304,421	
2. 預託金	11,960,000		30,800,000		16,300,000	
3. トレーディング商品	102		102		5,689	
4. 信用取引資産	18,371,713		48,173,778		21,967,528	
(1) 信用取引貸付金	15,882,136		41,388,583		17,569,981	
(2) 信用取引借証券担保金	2,489,577		6,785,195		4,397,546	
5. 立替金	24,111		36,180		15,594	
6. 募集等払込金	14,112		30,060		9,400	
7. 短期差入保証金	5,306,000		4,540,750		700,000	
8. 前払金	12,110		3,336		5,638	
9. 前払費用	21,490		50,623		15,900	
10. 未収入金	2,432		894		4,862	
11. 未収収益	164,032		277,150		207,115	
流動資産合計	36,989,684	97.2	86,180,144	98.8	42,536,153	97.4
固定資産						
1. 有形固定資産	7,023		6,996		6,278	
(1) 建物	5,393		5,811		4,905	
(2) 器具・備品	1,630		1,185		1,373	
2. 無形固定資産	583,869		594,448		654,687	
(1) 営業権	105,803		62,010		83,906	
(2) ソフトウェア	474,129		528,501		566,844	
(3) 電話加入権	3,936		3,936		3,936	
3. 投資その他の資産	488,702		481,100		489,644	
(1) 投資有価証券	398,836		398,836		398,836	
(2) 出資金	1,000		1,000		1,000	
(3) 長期貸付金	-		480		-	
(4) 長期差入保証金	87,982		79,623		88,362	
(5) 長期前払費用	883		483		683	
(6) その他	-		677		2,491	
(7) 貸倒引当金	-		-		1,729	
固定資産合計	1,079,594	2.8	1,082,544	1.2	1,150,610	2.6
資産合計	38,069,278	100.0	87,262,689	100.0	43,686,763	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品	-		-		696	
2. 約定見返勘定	102		-		5,680	
3. 信用取引負債	18,371,713		48,173,778		21,967,528	
(1) 信用取引借入金	15,882,136		41,388,583		17,569,981	
(2) 信用取引貸証券受入金	2,489,577		6,785,195		4,397,546	
4. 預り金	3,141,076		7,358,805		3,804,482	
5. 受入保証金	10,450,317		26,353,566		13,619,603	
6. 短期借入金	2,000,000		-		-	
7. 前受金	-		-		3,623	
8. 未払金	52,063		203,250		94,455	
9. 未払費用	198,332		242,353		200,654	
10. 未払法人税等	605		605		1,210	
流動負債合計	34,214,208	89.9	82,332,360	94.4	39,697,933	90.8
固定負債						
1. 長期借入金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
固定負債合計	1,000,000	2.6	1,000,000	1.1	1,000,000	2.3
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	82,459		211,361		124,132	
特別法上の準備金合計	82,459	0.2	211,361	0.2	124,132	0.3
負債合計	35,296,668	92.7	83,543,721	95.7	40,822,066	93.4
(資本の部)						
資本金	2,542,400	6.7	2,542,400	2.9	2,542,400	5.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,480,608		4,480,608		4,480,608	
資本剰余金合計	4,480,608	11.8	4,480,608	5.1	4,480,608	10.3
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処理損失	4,250,397		3,303,965		4,158,235	
利益剰余金合計	4,250,397	11.2	3,303,965	3.7	4,158,235	9.5
.自己株式	-	-	75	0.0	75	0.0
資本合計	2,772,610	7.3	3,718,967	4.3	2,864,697	6.6
負債・資本合計	38,069,278	100.0	87,262,689	100.0	43,686,763	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前事業年度の要約損益計算書	
			〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益								
1. 受入手数料	1,117,156		2,277,859		2,307,918			
(1) 委託手数料	1,094,607		2,215,973		2,238,854			
(2) 募集・売出しの取扱手数料	8,047		9,293		14,016			
(3) その他の受入手数料	14,500		52,593		55,048			
2. トレーディング損益	3,466		3,002		4,355			
3. 金融収益	233,239		506,477		639,248			
4. その他の営業収益	843		1,245		1,716			
営業収益計	1,347,772	100.0	2,782,581	100.0	2,944,528	100.0		
1. 金融費用	193,639		375,173		538,487			
純営業収益	1,154,132	85.6	2,407,407	86.5	2,406,041	81.7		
営業費用								
1. 販売費・一般管理費	1,093,367	81.1	1,284,174	46.1	2,202,678	74.8		
(1) 取引関係費	438,684		555,505		880,537			
(2) 人件費	167,655		182,457		323,113			
(3) 不動産関係費	258,883		285,557		528,851			
(4) 事務費	126,323		134,096		244,342			
(5) 減価償却費	79,857		104,483		173,046			
(6) 租税公課	10,970		11,628		23,048			
(7) その他	10,992		10,445		29,738			
営業利益	60,765	4.5	1,123,233	40.3	203,362	6.9		
営業外収益	1,580	0.1	809	0.0	2,513	0.1		
1. 雑益	1,580		809		2,513			
営業外費用	11,390	0.8	22,668	0.8	20,480	0.7		
1. 雑損	11,390		22,668		20,480			
経常利益	50,955	3.8	1,101,374	39.5	185,395	6.3		
特別利益	12,580	0.9	1,729	0.0	12,580	0.4		
1. 貸倒引当金戻入	-		1,729		-			
2. 損害賠償金	12,580		-		12,580			
特別損失	30,003	2.2	248,229	8.9	71,677	2.4		
1. 証券取引責任準備金繰入	30,003		87,229		71,677			
2. 固定資産除却損	-		35,000		-			
3. システム関連契約解約損	-		126,000		-			
税引前中間(当期)純利益	33,531	2.5	854,874	30.7	126,298	4.3		
法人税、住民税及び事業税	605	0.0	605	0.0	1,210	0.0		
中間(当期)純利益	32,926	2.4	854,269	30.7	125,088	4.2		
前期繰越損失	4,283,323		4,158,235		4,283,323			
中間(当期)未処理損失	4,250,397		3,303,965		4,158,235			

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	33,531	854,874	126,298
2. 減価償却費	79,857	104,483	173,046
3. 貸倒引当金の増減額	-	1,729	1,729
4. 証券取引責任準備金繰入	30,003	87,229	70,599
5. 受取利息及び受取配当金	233,239	506,727	639,248
6. 支払利息	193,639	375,173	538,487
7. 固定資産除却損	-	35,000	-
8. 預託金の減少額	48,423	-	48,423
9. 顧客分別金信託の増加額	5,860,000	14,500,000	10,200,000
10. 募集等払込金の増加額	8,407	20,659	3,695
11. 前払金の減少額	2,850	2,302	9,321
12. 前払費用の増減額	11,128	34,722	16,718
13. 未収入金の減少額	76,771	3,968	74,341
14. 未収収益の増加額	25,966	73,215	53,088
15. 短期差入保証金の増減額	2,886,000	3,840,750	1,720,000
16. 受入保証金の増加額	6,697,555	12,733,963	9,866,841
17. 立替金の増減額	1,613	20,585	6,903
18. 預り金の増加額	764,896	3,554,323	1,428,303
19. 未払費用の増減額	4,078	55,848	15,858
20. 未払金の増加額	43,295	108,794	85,687
21. 前受金の増減額	-	3,623	3,623
22. 長期差入保証金の減少額	-	8,739	-
23. その他	802	940	1,994
小計	1,029,996	1,076,372	3,256,439
24. 利息及び配当金の受取額	149,715	509,908	539,763
25. 利息の支払額	137,982	389,322	460,570
26. 法人税等の支払額	2,290	1,210	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,553	956,996	3,333,343
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	222	1,343	222
2. 無形固定資産の取得による支出	81,460	78,333	244,438
3. 投資有価証券の取得による支出	10,000	-	10,000
4. 長期貸付による支出	-	500	-
5. 長期貸付金の返済による収入	-	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,682	80,157	254,660
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加	2,000,000	-	-
2. 自己株式の取得による支出	-	-	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,000	-	75
現金及び現金同等物の増減額	887,763	1,037,153	3,078,607
現金及び現金同等物の期首残高	225,814	3,304,421	225,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,113,577	2,267,267	3,304,421

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>
<p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>